

2006年居住法以降のハノイ市における 学校改善政策—実践の研究— —都市・農村間の跛行比較分析の試み—

日下部 達 哉
(広島大学教育開発国際協力研究センター)
グエン・チー・タン
(ベトナム国家大学ハノイ校)

はじめに

本研究は、2013年12月、2015年1月にハノイ市及び近郊農村であるフン・イエン省においてそれぞれ実施された、学校改善実践調査の結果を受け、ベトナムの学校改善実践とその背景を、後述する都市部と農村部の跛行比較分析を用いて分析し、途上国教育開発への政策的示唆を得ることを目的としている。

他のアジア諸国同様、ベトナムでは、初等教育はむろん、前期中等教育へのアクセスという問題が改善されてきた。しかしまた同様に、学校教育の量的拡大に伴う教育の質低下問題が首をもたげてきている。本稿ではその、教育の質低下問題に対して、政府と地方教育行政、さらに学校や教師がいかに改善のための実践に取り組み、効果を上げているのか否かについて検討する。また都市－農村間の跛行比較分析を行うことにより、農村において必要な学校改善の要素について考察していく。

跛行比較分析の手法について、若干の説明を加えてくと、この手法は、「教育開発については、都市のほうが一定程度発展しているはず」との仮定に立ち、農村と都市の教育開発にどの程度の格差があるのか、及び、農村において教育発展するための諸条件は何かを、都市との比較から浮き彫りにしていく目的のもとに活用するものである。

また、ベトナムでは、ベトナム語による教育法令や教育行政文書が数多く出ており、授業も、一部の私立学校を除いて、ベトナム語が教授用語である。しかし、残念ながら筆者にはベトナム語文献を渉猟するスキル、及び授業をベトナム語で解するスキルが無いので、文献については翻訳されたもの、及び、ベトナムの教育に関して出版された邦語・英語文献が主要参考文献になっている。また、ベトナム語による授業の理解については、フィールド調査及び事後における、ベトナム国立大学ハノイ校教育学部のグエン・チー・タン准教授の通訳・解説に全面的に頼っていることをあらかじめ断っておく。なお、ベトナムの教育制度は、初等教育5年、前期中等教育4年、後期中等教育3年の5－4－3制（計12年）であり、本稿が主として対象とするのは、前期中等教育となっている¹。

1. 研究の背景と目的：なぜ前期中等教育の質改善が要求されるのか

本研究の目的は、ベトナムのハノイ市及びその近郊において、前期中等教育における教育の質を改善しなければならない背景、それらに対応するための地方教育行政における政策努力、学校現場における創意工夫等について現地調査を通じて浮き彫りにし、学校改善実践に関する他国、あるいは国内

他地域に示唆的な要素を析出することである。まず「なぜ前期中等教育の質改善が要求されるのか」という背景から指摘しておきたい。

「質改善の要求がどこから来るのか」ということであるが、これは後に述べるとおり、教育の供給側（政府、地方行政）と受け手側（保護者、生徒）両面から学校に対する一定の、教育の質向上についての圧力がかかっているといえる。というのもベトナムは、ドイモイ（刷新）政策を導入した体制移行国として、経済活動が盛んになった。そこで経済力を有する人々は、良い教育によって子どもに学力をつけさせ、将来、子どもが経済・雇用機会を得やすくする動きをとろうとするようになった。この人的投資は盛んにおこなわれており、保護者からの圧力はかなり高まってきているといえるだろう。もう一つは、経済活動の自由化ゆえにハノイやホーチミンでは、地方からの労働力流入が起これ、彼らの子弟が、初等・中等学校に入学する必要が生じた。一部の優良校は、その位置を守るため、また質を落とさないため、保護者面接などで移住者と居住者をふるいにかけ、巧みにハノイ市居住者のみを入学させる形をとったが、そうでない学校には、基本的に移住してきた人々の子弟が生徒として流れ込むことになったのである。こうした状況は、教育行政側に対して教育の質の担保という課題を、いやがおうにもつきつけることになった。

本研究では、現場で、あるいは行政レベルでそうした教育の質向上問題をいかに対処しているか、フィールドワークで明らかにしようとした。

2. 教育の質向上圧力が生まれる背景

こうした状況に至る嚆矢として指摘できるのは1986年、ベトナム共産党が、第6回共産党大会においてドイモイ（刷新）政

策を採択したことである。これにより、ベトナムでは市場経済制度、対外開放政策等の導入が決定された（貴志 2011）。以降、1997年（政府議定第51号）、2005年（政府議定第108号）、常住戸籍の移転条件が段階的に緩和された²。そしてその中には、労働力の流動性確保が含まれており、徐々にホーチミン市、ハノイ市への居住などの、移転の規則が緩和されていくこととなった。しかし、その初期段階において、「合法的な家屋を有すること」を条件とする常住戸籍の移転は、一般人民にとっては敷居が高く、結局のところ両市では、合法的な家屋を持たない一時居住者が増大していった。必然的に、常住者が優先される社会サービスの面において、常住者と一時居住者との格差が生じ、2006年居住法制定までは、一時居住者に対する社会的不利益が継続した。例えばホーチミン市では、一時居住者の水道料金は常住戸籍所有者の約三倍であったり、一時居住者の子どもたちは、公立の基礎中学校及び普通中学校には入れなかったり（貴志 2011）と、社会生活に欠かせないインフラへのアクセスが制限されたのである。

しかし、「2006年居住法」が、2006年11月に開催された第11期第10回国会において採択され、2007年7月1日の施行以降、上記のような社会生活上の不利益は、制度上解消され、ハノイ市内中等学校においても生徒数が増加していくこととなった。これに加え2008年、ハノイ市は、市町村合併を行い面積が3.6倍になり、人口も増えた。2000年に3,751,000人であったハノイの人口は、2015年には5,276,000人となっている（国立社会保障人口問題研究所2015）³。この増加は面積の拡大も考慮しなければならぬが、グエン（2013）の2010年～2011年における省間純移動率の分析では、流入人口が流出人口を上回っているのは、やはりハノイ（73,025人）、ホーチミン（188,896人）、ダナン（21,672人）で、

特にハノイとホーチミンへの二極集中が認められる（グエン 2013）。上記からわかるように、ハノイ市の教育を含む社会サービス関連行政は、2006年居住法以降、流入した一時居住者と、拡大ハノイ市において新たにハノイ市になった部分に居住する人々についても対応しなければならなくなったのである。

殊に教育については、2001年12月に、教育開発戦略計画（2001-2010年）が策定され、前期中等教育純就学率を、2000年の時点で74%であったものを、2010年までに90%に向上させることが目指された。つまり学校現場における教育の質向上課題は、既述した、経済的趨勢に起因する人々の間の教育熱と、政策から求められる就学率向上圧力とに押される形になったのである。

質向上圧力は働いているものの、基本的にハノイ市に余分な予算があるわけではない。そうした状況の中で現場がいかに対処してきたのかを、行政レベルから、また、初等・中等教育の現場へのインタビュー結果からみていく。

3. ハノイ市の事例研究

3-1. レベルの学校改善関連政策

筆者らは、ハノイ市バデン郡教育事務所前期中等教育担当であるグエン・ダイ・フン氏へのインタビューを行い、学校改善施策の現状と課題を聞き取りした。

それによれば、すでに中等学校は、生徒数が飽和状態だという。さらに、これから生徒数が増えていくこともまた明白であり、各学校の生徒数コントロールが課題であることを認識しているという。ただし、クラスサイズを少なくしていくことはきわめて難しい。その理由は、教師数を増やし、土地を探して新しい学校を建設しないといけないためということであった。むろん、施設面もアップグレードしていく必要がある。

しかしそのような予算はなく、現状では、ベトナム国立大学教育学部の協力を得て教師コンペ、生徒コンペを実施している状況である。また郡レベルで、教科毎のベストティーチャーを表彰するなどの施策によって、質を向上させようとしている。テクノロジーと外国語が今後、重要性を増していき、との認識があるため、特に力を入れていきたい、という考えを持っているということであった。

3-2. 現場レベルの学校改善実践

次に、学校現場レベルで、いかに改善を進めようとしているのか見ていきたい。基本的には校長へのインタビュー結果を描写、分析し、共通性を導出することでベトナムの学校改善の特性を析出した。本稿の焦点は前期中等教育であるが、中等教育との連続性検討のため、また中等教育との比較のために小学校にも調査に赴いた。

ハノイ市公立小学校の事例

公立T・K小学校は、1987年に設立されたが、1991年、生徒数の増加に伴い、前期中等学校が分離した。現在は、生徒数1635人、教師数57人（10人の非常勤含む）、生徒数は、2010年に全体で1450人であったが、増え続けている。具体的には2007年以前に、一クラス40名であったものが、2014年時点で53名になっている。この学校では、増え続ける生徒数に対応するため、教員の質を向上させることはむろん実践していたが、教育の質を担保するため、生徒を入れる際にスクリーニングし、両親と交渉して、別の学校に行くよう仕向けるようなこともしている。

また、設備の充実も質向上に欠かせないとして、学校運営委員会を通じて、保護者らからクーラー、ファン、パソコン、インタラクティブ・ホワイトボード（電子白板）などの寄付を受けている。こうした保

護者からの寄付をソーシャリゼーション (Socialization) という。パソコンとインタラクティブ・ホワイトボードを活用しているのは、ハノイではまだ数校しかないという。ただし、機材は頻繁に使用するため、機材更新も5年に一回しなければならぬ。

教員研修については80年代終わりから、T・K小学校独自でティーチング・フェスティバルを9月と4月にもうけ、授業を公開観察するようなイベントを実施している。

公立前期中等学校の事例 A

公立T・L中学校は、1972年に設立された。2014年時点で生徒数1800人、教師数100名(非常勤10名含む)である。生徒数は、2003年に28クラスであったものが、2013年に37クラスになった。もともと800人用の校舎なので、現状では生徒一人一人のスペースが非常に狭くなってしまっている。2006年居住法の影響もあるが、それ以前から教育の質を上げるべく努力してきたことが、生徒数増加という結果になっていると考えられる。入学人数については、郡が生徒数を定めており上限がある。しかし、面談によって、できるだけ成績が良い生徒を入れるようにしているという。

例えば、教員の学位取得や教員訓練センターへの就学を奨励してきたというものがある。ハノイの教員達は、学位を取得することに対してポジティブなイメージを抱いており、学位取得に積極的であるという。また、学位を取得すれば、レベルの高い学校に配置してもらえる可能性があるということで、毎年申し出があるという。給与スケールにも若干の違いはあるらしいが、詳細は聞くことができなかった。こうした方針によって現在、T・L中学校では、100%の教員が大学を卒業しており、8名が修士を保有しているとのことである。さらに、大学や他校のエキスパートを招聘し、教員用ワークショップやセミナーを開催すると

ともに、T・L中学校の成績優秀生徒を教えさせる、という改善実践も行っている。また、中核となる、実力ある教師に他の教師をリードさせているという。また、教科毎に、教師コンペで優秀な成績を収めた者がリーダーを務め、質向上を図っている。こうした役割に対して、特別な報酬などが支払われることはないが、エリートコースとして認知される。また、成績優秀生徒を中心に教えることになる。

生徒については通常、成績優秀生徒が毎年行われる生徒コンペに参加している。コンペは、第9学年から選ばれた生徒が、郡レベルで競争試験を行い、全ハノイ市でまた行う。その中でトップクラスに入った生徒達は、金銀銅メダルが贈られ、高校入試における加点があるという。また、入学後、成績上位30%以内に入った生徒は、特別クラスに入れて授業を受けさせる。

また、前述の小学校でも行われていたように、ソーシャリゼーションも実施されており、ホワイトボード、パソコン、プロジェクターなどが保護者からの寄付によってまかなわれている。

公立前期中等学校の事例 B

C中学校は、1960年に設立された。また生徒数2336人、教師数130人(非常勤20名含む)となっている。10年前から生徒数は上限いっぱいになっており、クラスの数は48クラスで生徒数は変わっていない状況が続いている。ただし、ベトナムでは2007年が、金豚年という、60年に一度の亥年に該当する年でもあり、子どもが多く産まれた。そのため、学校側では今後、この学校への入学希望者が増えると推測している。ただしこの学校でも、上記の二校同様、ハノイで生まれた子が入学させる主要な対象であり、2006年居住法以降、移住してきた居住者は面談などによって基本的には別の学校に行くように促しているという。その

ため、この学校自体には、2006年居住法の影響はあまりないという。

ただし、以前から大人数であったため、教育の質を確保するという目的のために、かなり積極的に改善実践を実践している。この学校では、優秀な教師を雇うことが質の維持につながるという考えを持っている。いわゆる伝統的トップ校なので、来たいという先生は多い。これにより競争原理が働き、優秀な教師を確保できるのだという。ただし、先生の赴任を決めるのは人民委員会なので、委員会に優秀な人材を常に要求している。T・L中学同様、教員には学位取得を奨励している。また、退職した優秀教員を招いて授業させ、若い教員に学ばせるプログラムも展開している。さらに、ソーシャル化によって、集めた資金を元手に、優秀な教師には給与の上乗せをするような形をとっている。

こうした学校改善実践は良好な成果を出しており、昨年の教師コンペにはこの学校から4名の先生が参加し、3人が金メダル、1人が銅メダルを獲得した。生徒コンペも毎年参加している。昨年はコンペ全体で66人が表彰されたが、そのうち45人がこの学校の生徒であった。

生徒についても、学習改善のための環境作りが図られている。T・L中学校同様に習熟度別クラスを採用し、優秀な生徒をかなり高い水準で教えているという。実際に、筆者らによる1年生の数学の授業観察でも、学年が違うのではないかと思うほどの内容と、テンポの速い授業を展開していた。また、新たな試みとして、有料で7-10年生向けに補習授業も始めている。

英語メディアムによる高額費私立小中高一貫校の事例

参考までに述べておくと、ハノイには、主に富裕層や外国人子弟をターゲットにした0スクールという中・高一貫の私立学校

がある。設立されたのは2003年と、比較的新しい。いわゆるグローバル人材養成校であり、授業は全て英語で行われる。さらに英語の授業はネイティブスピーカーが担当する。授業料は年間6,000米ドルという破格の授業料である。

おそらく志を高く持つように、という一つの学校エートス醸成のためと思われるが、学校の玄関には過去のノーベル賞受賞者の写真と名前が張り出されている。生徒の様子も普通学校とは異なり、リベラルな雰囲気漂う。習熟度別クラスが採用されている。この学校は、筆者（チー・タン）が継続的に観察している学校で、極めて高いレベルである。そのため、ベトナム国家大学ハノイ校教育学部の教員が、学生たちを連れてよく見学ツアーに来ている。生徒が卒業したら、90%が海外にでていくという。

ハノイ市には、経済発展によって富裕層といわれる人々も、30万人ともいわれる在留外国人もおり、そうした人々を対象とした高額費私立学校も台頭してきている。

3-3. ハノイ市の初等・前期中等教育における学校改善実践

まず背景として生徒増加の一要因である2006年居住法の影響であるが、調査した小・中学校3校ともに生徒数が飽和状態あるいは増加し続けていた。これは、居住法自体の影響にくわえ、経済圏としてハノイが成長する過程で人口増加が起こってきていることも加味しなければならない。

当然ながら、子どもの数が増えれば、行政、現場は対応を余儀なくされる。三つの公立小・中学校をみたが、ソーシャル化という学校運営委員会を通じた寄付行為、教師コンペ、生徒コンペ、面談を通じた従来からのハノイ市居住者子弟の優先的入学といった共通性が確認された。また一方でハノイという文教都市のため、教員が教員研修を受けるというのではなく、大学に行

き、学位をとることなどが奨励されていることも途上国においては特色ある事例ではないだろうか。また、予算がない中で結局はそうならざるを得ないのかもしれないが、学校改善、特に授業の改善手法は、教師コンペ、生徒コンペという競争原理に頼っている。ハノイでは、コンペで上位に入った優秀な教員は、優秀な生徒を担当できるという特典もある。

皮肉なのは、質が高いとされる学校は、噂として人々の間に広まり、生徒が殺到し、さらなる努力が求められる状況が作り出されてしまうということであろうか。

4. フン・イエン省（ハノイ市近郊）の事例研究

4-1. フン・イエン省の地域概要

筆者らは、ハノイ市の西部に隣接するフン・イエン省にも赴き、現地調査を行った。これにより、ハノイ市と郊外の学校改善実践の比較を行うことができる。フン・イエン省は、ハノイ市から 25km の場所にあるものの、親たちのほとんどが米、サツマイモ、砂糖きびなどの農家、あるいは養豚、養鶏などの畜産に携わっている。また、バッチャン焼きといわれる窯業、盆栽なども盛んであり、こうした農畜産業や小工業を営みつつ、個人商店や地場の小ビジネスを営むような兼業農家、兼業畜産家などが、生徒たちの保護者である場合が多い。ある中学校長へのインタビューによれば、こうした背景にもかかわらず、教育への関心は強くなってきており、教育投資が多くなっているということであった。また、この地域では 2006 年居住法の影響があるわけではなく、住民の一部は、ハノイ市に移住したため、むしろ生徒数減少の原因にもなっている。ただし、ハノイ市に隣接するこの省の人々は、近年ハノイ市に多くの仕事があるということを理解し、地理的にもハノイに

通勤することができるため、教育の質改善圧力はむしろ高まっているという。

公立小学校の事例

T・H 小学校は、生徒数 394 人、教師数 27 人（非常勤含む）で、一クラスの人数は 26 人である。2010 年のベトナム教育法によって一クラス 35 名未満に抑えなければならないため、教師生徒比率はハノイ市内のものと遜色ない。校長によれば、典型的な農村部の学校で、ほとんどの保護者が農家であり、教育への姿勢が熱心というわけではない。そのため保護者からの要求も特になければ、フィードバックがあるわけでもないということである。しかし、この学校では、教員の質改善を実践しているという。それらは、月に一回の教授法についてのミーティング、全教員が対象となる授業研究会からなる。また、10 月 15 日から教師月間として公開授業などが行われるらしい。また、教師が大学において、何らかのディプロマ資格を取得することが奨励されている。しかし、多くの教師が個人で塾を開き、副業をしてしまうことが問題にもなっているという。

この学校は農村にあるため、当然ながら、ハノイ市の小学校で行われている、もともとのハノイ市居住者を優先的に入学させるような生徒のスクリーニングは行われていない。

ハード面では、政府からパソコン 17 台と 4 台のプロジェクターが措置され、ソーシャリゼーションによって机や椅子、教材の一部などが賄われているという。

初等教育レベルにおける学校改善実践の内容は、ハノイ市と特に変わりはないが、スクリーニングの有無が大きな点である。

公立前期中等学校の事例 C

Y・M・T 中学校は、1955 年に小・中併設で設立され、1980 年に小学校部分が分離、

中学校部門のみの学校となった。生徒数648人、教師数41人（非常勤含む）となっている。2006年居住法の影響は、ここではなく、むしろ生徒数が減少した。例えば2004/5年にクラス数22、生徒数2012名であったものが、徐々に減少し、現在の生徒数になっている。ただし、教育の質改善圧力は強く、政府からは2年ごとに視学官が送られてきて、成績のデータや学校運営状況についてのチェックがあり、親たちも先述のような兼業農家が多いため、高校進学についての関心が高くなっているという。

中学校からは、ハノイ市同様、教師コンペと生徒コンペが開催されている。教師コンペはまず郡レベルで開催され、6、7、8年生では英数国の3科目で、また9年生では全教科8科目で行われる。各学校、各学年の教員から一名の代表が選ばれて参加し、1位と2位は省レベルのコンペに参加することになる。ただし、ハノイ市同様、コンペの勝者が特別な報酬をもらえるということはない。またハノイ市では、コンペの勝者が習熟度別クラスのうち優秀なクラスを教える、というようなこともみられたが、ここでは習熟度別クラスがあるわけではないため、実質的で明示的な特典ということになる。生徒コンペについては、各学年1科目2名が選出され、やはり1位と2位は省レベルのコンペに参加する。生徒コンペの勝者は、高校受験時に加点(20ポイントを満点とし、1位2ポイント、2位1.5ポイント、3位1ポイント)がある。

ソーシャリゼーションでは主に、教室の修繕を行っており、ハノイ市におけるようなパソコンやプロジェクターを購入するということはない、ということであった。

この学校では、授業観察を行わせてもらった。53歳の女性教員が教える7年生の数学の授業であったが、まず、教育環境があまりよくなく、照明が不十分なため、外はかなり寒いにもかかわらず窓を開けて授業を

しなければならない状態であった。また一つの長机に4人が着席し、一人当たりのスペースは狭かった。教え方については、かなり早口で、板書の進行も早かったが、生徒たちからは、教師からの発問によく手が挙がっていた。筆者の(チー・タン)観察では、ベトナムでの昔ながらの教え方そのままであった。

公立前期中等学校の事例D

S・L中学校は、1954年に小・中併設で設立され、1994年に小学校部分が分離、中学校部門のみの学校となった。生徒数226人、教師数25人（非常勤含む）となっている。近くに陸軍基地があるため、ほとんどの子どもの保護者は陸軍軍人、関係者である。他の学校に比べると生徒数の割には、教師数が多いため質問したところ、地域の政治家が省教育委員会に、教師の強引な推薦をし、それらの教師をこちらに押し込んでくるためだという。基本的に断ることはできないらしい。2006年居住法の影響は、むしろ生徒数減少という形で現れた。

やはり定期的な視学官による成績データや学校運営状況についてのチェックがはいることになっている。また、教師コンペと生徒コンペにも参加しているということであった。この学校では、学校独自の教師コンペを年に三回行っており、そのコンペを通じて、教員同士の互選でベスト・ティーチャーを選出するということである。また、独自の生徒コンペも行っているという。

ソーシャリゼーションでは、保護者一人について年に50,000ドン程度を寄付してもらっているが、多くは望めないという。

この学校でも7年生の文学の授業を観察することができた。比較的教室の環境はよく、Y・M・T中学校と違って、蛍光灯の光が十分にきわたっている。そのため、冬季でも窓を閉めて授業をすることができる。また先の事情からか、クラスに24名と少人

数教育が行われていた。教室内の統制はよくとれており、生徒は集中している様子がかがえた。ただ、やはり昔ながらの一斉授業であることはY・M・T中学校と同様であった。

4-2. フン・イエン省の初等・前期中等教育における学校改善実践

まず、背景としての2006年居住法の影響であるが、ここフン・イエン省では逆に増えてきており、ハノイ市に移住する人々が多いため、生徒数は減少傾向であった。しかし、ハノイ市に隣接している省のため、子どもを農業以外の仕事につかせることを想定し、保護者らは、教育に期待をかけている。また、政府からも視学官が定期的に来ている。そのため改善圧力は強い。

上記背景を認識したうえで、ハノイ市の事例研究同様、三つの公立小・中学校をみたが、ソーシャリゼーションという学校運営委員会を通じた寄付行為、教師コンペ、生徒コンペは共通していた。また、教員が大学に行き、学位をとることも奨励はされていた。しかし、授業観察をしてみると、実態レベルに表れるほど授業改善がなされているとも思えなかった。教室の環境は事例Cではあまりよいものとは言えず、何より授業の質は旧来の方法で行われており、コンペの意味が問われかねない状況であった。

ある教師へのインタビューでこのことを質問してみたところ、「この地域でも進学志向が高まってきているが、高校受験に失敗しても、職業学校や各種学校に行くことができるため、ハノイ市のような切迫感はないのではないか」という回答が得られた。

おわりに

本論で当初想定した通り、フィールドレベルの観察から得られた知見は、ハノイ市

の学校改善実践のほうが、より効果的に現場に落とし込まれていた。ただし、ハノイにおけるこうした改善実践の活発さは、もともとの居住者を優遇すべくスクリーニングした結果であり、事例対象とした二校の中学校以外に、本来、改善実践の恩恵が必要な子どもたちが流れていっていることが想定される。またハノイの事例からは、生徒数が増加したから、それに対応するために改善実践を行う場合もあれば、質が上がったからこそ、人数が増えていく現状もみられた。こうした場合、質向上のプレッシャーは、質が下がれば質の悪い生徒が入ってくることからやってくるため、かなり切迫した形で改善が行われていくことになる。

跛行的比較という分析視点からみると、ハノイ市では、政府からも保護者からも改善圧力が加えられ、かつソーシャリゼーションなどの寄付が実質的に機能していたと考えられる。また、一方、フン・イエン省の事例では、政府からの改善圧力はあるものの、保護者からの改善圧力はまだ高まっていないようであった。ハノイでは、ソーシャリゼーション、教師コンペ、生徒コンペといった既存の改善実践のための制度が、実質化しているということが最も大きなことで、これには背景にある教育改善圧力が大きく作用していると考えられる。フン・イエン省のような農村部においては、保護者はステークホルダーとしての要求をあまりしておらず、改善の圧力が弱いいため、既存の改善スキームがさほどしていなかったことは本研究が導出した知見の最も大きなものであろう。

現時点の課題としては、事例対象校の数が十分とはいえない。また、これらの観察から得られた知見を量的研究によって裏付ける作業も今後は必要となるだろう。

付記

www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data (accessed 07/09/2015).

本研究は、科学研究費補助金（平成 25 - 28 年度 基盤研究 (B) (一般)）「途上国の前期中等教育における学校改善実践に関する国際比較研究」（研究代表者：吉田和浩）の成果の一部である。

注

- ¹ これに加え、生後三ヶ月から六歳児までを対象とする幼児教育が、2005 年の教育法から制定された。本稿では、解説を省くが、近年の動向については浜野（2010）に詳述されている。
- ² 段階的な常住戸籍の緩和については、貴志（2011：126-129）の解説を参照のこと。貴志（2011）の解説によるとベトナムの「常住戸籍 (hộ khẩu thường trú 又は略して hộ khẩu、漢字を当てるとそれぞれ「戸口常住」、「戸口」)とは、戸 (hộ) の集団単位に基づき、人民の住所を管理する制度をい」う。常住戸籍の移転は憲法で認められているものの、2006 年居住法以前は、合法的な家屋を有している、また、都市への移動は、都市の人民委員会及び内務大臣の決定を要する特別なものであった。

参考文献

- 志功（2011）「ベトナムの国内移住者に対する居住登録に関する法制の変容」、『アジア太平洋研究』No. 36, pp. 121-137 所収。
- グエン、ティ・タン・トゥイ（2013）「現代ベトナムにおける人口移動の要因と地域間格差」『東京経大会誌（経済学）』、279 巻、pp. 139-158 所収。
- 浜野隆（2010）「ベトナムにおける幼児教育の動向—『教育の社会化』と格差問題への対応」、<http://www.blog.crn.or.jp/lab/01/23.html> (accessed 04/09/2015).
- 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（2015）、

School Improvement Policy and Practices after the Law on Residence in 2006 in Hanoi, Vietnam **–A claudicatory comparison between urban-rural settings**

Tatsuya Kusakabe
CICE, Hiroshima University

Nguyen chi Thanh
Vietnam National University, Hanoi

This study tries to investigate how the Vietnam government and Hanoi local governing body try to improve lower secondary education after the law on Residence in 2006.

Doi Moi policy included the change of household registration regime. The National Assembly of Vietnam adopted the law on Residence in 2006 which ensured the freedom of temporary residence and the relaxation of the rule of shifting permanent registration. Hanoi citizen increased from 3,751,000 (2000) to 5,276,000 (2015) due to the enforcement of the law in 2007. The enforcement of the law resulted the emergence of the bloated lower secondary education.

The authors conducted the field research twice in central Hanoi and one of the rural area of Hun Yen district on 13th Dec 2013- 25th Dec 2013, and 27th Dec 2014-2nd Jan 2015. The research contents are interview research and documents collection from teachers, city education officers and researchers.

The research outcome shows us that three points. First, improvement policies rely on teacher competition and community donation due to lack of the budget in public sector. The policies are enforced both central and rural areas. From comparative study between urban setting and rural setting, the enforced school improvement activities such as the competition of teachers and students and the socialization as donation through school management committee functioned in mainly Hanoi city area. In Hun Yen, the school improvement activities are conducted too. However, the activities didn't well functioned in classroom level compared with Hanoi. Second, the children of migrants from outside of Hanoi were refused from top level public schools in central Hanoi in behind of the improvement policies. Moreover, rich households were sending their children to expensive private English medium schools which were established recently. Third, the improvement policies gave better impact to the quality of education in top level school in central Hanoi. On the other, the policy lost its substance in the Hun Yen district.